

平成 1 9 年度

宮城県歳入歳出決算審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

宮城県監査委員

宮 監 委 第 7 4 号

平成 2 0 年 9 月 2 5 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員 畠 山 和 純

宮城県監査委員 袋 正

宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門

宮城県監査委員 谷地森 涼 子

平成 1 9 年度宮城県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 1 9 年度宮城県一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに平成 1 9 年度宮城県基金運用状況について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象	1
2 審査の方法	2
3 決算の概要	2
4 審査の結果及び意見	6
(1) 審査の結果	6
ア 収入支出事務, 契約事務及び財産の管理	6
イ 重点事業	11
(2) 意見	15
5 決算参考資料	19
(1) 一般会計	19
ア 款別歳入額	19
イ 県税税目別課税収入状況	20
ウ 県税以外の収入未済状況	21
エ 款別歳出額	23
オ 前年度からの繰越額一覧表	24
カ 翌年度への繰越額一覧表	25
キ 四半期別資金の状況調	26
(2) 特別会計	28
ア 会計別歳入額	28
イ 会計別歳出額	29
ウ 収入未済状況	30
エ 前年度からの繰越額一覧表	31

オ	翌年度への繰越額一覧表	-----	3 1
カ	四半期別資金の状況調	-----	3 2
(3)	財 産 等	-----	3 4
ア	公 有 財 産	-----	3 4
イ	重 要 物 品	-----	3 6
ウ	貸 付 金	-----	3 6
エ	基 金	-----	3 9
オ	債務保証及び損失補償	-----	4 1
カ	県 債	-----	4 2

#### 宮城県基金運用状況審査意見書

1	審 査 の 対 象	-----	4 4
2	審 査 の 方 法	-----	4 4
3	運 用 の 概 要	-----	4 5
4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	4 7
5	運 用 状 況 資 料	-----	4 8
(1)	土 地 基 金	-----	4 8
(2)	企業立地資金貸付基金	-----	4 9
(3)	美術品取得基金	-----	5 0
(4)	高等学校等育英奨学資金貸付基金	-----	5 1

#### 宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

1	審 査 の 対 象	-----	5 2
2	審 査 の 方 法	-----	5 2
3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	5 3
4	審 査 の 所 感	-----	5 4

宮 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

# 宮城県歳入歳出決算審査意見書

## 1 審査の対象

平成20年7月24日審査に付された平成19年度宮城県歳入歳出決算は、次のとおりである。

- (1) 宮城県一般会計決算
- (2) 宮城県公債費特別会計決算
- (3) 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計決算
- (4) 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算
- (5) 宮城県農業改良資金特別会計決算
- (6) 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計決算
- (7) 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計決算
- (8) 宮城県県有林特別会計決算
- (9) 宮城県土地取得特別会計決算
- (10) 宮城県土地区画整理事業特別会計決算
- (11) 宮城県流域下水道事業特別会計決算
- (12) 宮城県港湾整備事業特別会計決算

## 2 審 査 の 方 法

一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるかを主眼とし、併せて予算の執行は議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に行われているか、収入支出事務は関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の管理・運用は適正に行われているか、及び県の主要施策である重点事業（抽出）は経済性・効率性・有効性に留意し適正に執行されているか、の視点をもって対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果を参照し、慎重に審査を行った。県警察については、会計帳票・証拠書類の調査に加え、捜査員からの聴き取り調査を実施した。

## 3 決 算 の 概 要

平成19年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は、1兆350億1,175万5,236円（前年度比98.8%）、歳出決算額は、1兆251億7,763万3,562円（前年度比99.1%）で、いずれも前年度を下回った。これは、特別会計決算額は歳入・歳出とも前年度を上回ったものの、一般会計決算額がそれ以上に落ち込んだことによるものである。

一般会計決算額は、前年度に比べ歳入が204億3,381万8,866円（2.5%）減少している。これは、県税が349億4,090万2,300円、諸収入が37億8,956万976円、繰入金が27億4,305万32円、県債が26億1,734万4,000円増加した一方、地方譲与税が386億3,901万7,929円、分担金及び負担金が101億9,316万1,953円、地方交付税が52億1,666万4,000円、国庫支出金が52億1,161万9,815円減少したことなどによるものである。県税収入の増加の要因としては、国の三位一体改革の税源移譲で、所得税から個人県民税等へ振り替えられたことなどのためである。歳出では173億6,774万2,369円（2.1%）減少している。これは、商工費が48億8,280万3,134円、総務費が46億4,754万997円、民生費が26億1,959万5,607円増加した一方、農林水産業費が175億7,775万4,845円、土木費が95億4,477万9,204円、教育費が30億6,330万6,628円減少したことなどによるものである。県債については、平成19年度予算に定めた起債限度額897億4,774万4,000円に対し、平成18年度起債許可受済分79億5,760万円を含め887億7,334万4,000円の起債が行われた。一時借入金については、借入限度額1,500億円に対し、最高借入額は平成20年3月27日の774億1,529万9,000円であった。

特別会計決算額は、前年度に比べ歳入が76億4,925万9,663円（3.4%）増加し、歳出についても81億241万165円（3.6%）増加している。これは、歳入歳出とも土地取得特別会計や小規模企業者等設備導入資金特別会計が増加したことなどによるものである。県債については、平成19年度予算に定めた起債限度額653億7,640万円に対し、平成18年度起債許可受済分2億9,500万円を含め648億8,060万円の起債が行われた。一時借入金については、流域下水道事業特別会計借入限度額20億円、港湾整備事業特別会計借入限度額5億円に対し、いずれの会計においても借入はなかった。

一般会計及び特別会計における県債の年度末現在高は、前年度より67億6,922万3,639円増加し1兆5,469億5,495万7,729円となり、財政調整基金は29億2,435万3,290円減少して10億872万8,651円となり、県債管理基金は47億462万6,992円減少して438億2,076万6,811円となった。

本県財政の近況は、平成16年度における、国の三位一体改革により、地方交付税・臨時財政対策債が大幅に削減されたことから、財政健全化債等の発行や財政調整基金等の取り崩し、県有資産の売却などで収支の均衡が図られることとなったが、平成17年度においても、地方交付税・臨時財政対策債の大幅な削減が復元されず、県税収入も伸び悩みの状況であったことにより、多額の財源不足が改善されなかったことから、引き続き基金の取り崩しや、財政健全化債・地域再生事業債の発行などによる対応がなされてきた。

このことから平成18年度において、準用財政再建団体への転落の回避、歳入に見合った歳出構造の構築等を目標とする「新・財政再建推進プログラム」の着実な推進と、拡大した財源不足額に対応するため「事業総点検」に取り組み、170事業を廃止し、統合・縮小した事業数は約300を超えるなど従来事業の見直しを実施し、歳入確保・歳出抑制対策を講じてきた。

しかし、巨額の財源不足は解消できず、平成19年度においては、減収補填債の活用をはじめとする歳入確保や部局枠予算のシーリングの上乗せなどによる歳出抑制などの追加的な財源対策を総動員し、収支均衡予算を編成している状況である。

平成19年度末における本県の財政状況は、財源調整機能を有する財政調整基金・県債管理基金・地域整備推進基金及び国際化基盤整備推進基金の合計残高が、449億2,718万4,887円となり、前年度よりも76億2,852万円ほど減少した一方、県債残高は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の継続的な発行等により増加が続いている。また、財政指標では、財政構造の弾力性の指標である実質公債費比率・経常収支比率が、それぞれ16.6%（前年度16.2%）、96.5%（前年度93.6%）となり、特に経常収支比率は過去

最高の比率となるなど、一段と財政構造の硬直化が進んでいる。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額対前年度比較調

区 分	歳入歳出予算現額 (A)	歳 入				歳 出			歳入歳出差引額 (B) - (C)
		決 算 額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B)/(A)	決 算 額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C)/(A)		
一 般 会 計	平成19年度 (イ)	818,015,923,224	800,931,615,576	△17,084,307,648	97.9	794,752,565,994	23,263,357,230	97.2	6,179,049,582
	平成18年度 (ロ)	839,768,681,369	821,365,434,442	△18,403,246,927	97.8	812,120,308,363	27,648,373,006	96.7	9,245,126,079
	比較増減(△) (イ)-(ロ) (ハ)	△21,752,758,145	△20,433,818,866	—		△17,367,742,369	—		—
	(ハ)/(ロ)	△ 2.6%	△ 2.5%	—		△ 2.1%	—		—
特 別 会 計	平成19年度 (ニ)	232,679,723,800	234,080,139,660	1,400,415,860	100.6	230,425,067,568	2,254,656,232	99.0	3,655,072,092
	平成18年度 (ホ)	224,700,260,850	226,430,879,997	1,730,619,147	100.8	222,322,657,403	2,377,603,447	98.9	4,108,222,594
	比較増減(△) (ニ)-(ホ) (ヘ)	7,979,462,950	7,649,259,663	—		8,102,410,165	—		—
	(ヘ)/(ホ)	3.6%	3.4%	—		3.6%	—		—
計	平成19年度 (ト)	1,050,695,647,024	1,035,011,755,236	△15,683,891,788	98.5	1,025,177,633,562	25,518,013,462	97.6	9,834,121,674
	平成18年度 (チ)	1,064,468,942,219	1,047,796,314,439	△16,672,627,780	98.4	1,034,442,965,766	30,025,976,453	97.2	13,353,348,673
	比較増減(△) (ト)-(チ) (リ)	△13,773,295,195	△12,784,559,203	—		△9,265,332,204	—		—
	(リ)/(チ)	△ 1.3%	△ 1.2%	—		△ 0.9%	—		—

注 歳入決算額には過誤納額を含んでいる。

経常収支比率・公債費比率の年度別推移（平成14年度～平成19年度）

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率	91.6	90.5	93.8	94.4	93.6	96.5
公債費比率	16.9	17.8	18.4	16.2	13.1	12.2
実質公債費比率	—	—	—	16.8	16.2	16.6

## 4 審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

平成19年度宮城県歳入歳出決算審査の結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算における計数は正確であった。

#### ア 収入支出事務、契約事務及び財産の管理

次の留意改善すべき事項が認められた。

#### [収入関係]

- 1 県税の収入未済額については、県税関係機関における滞納整理による徴収努力が認められるものの、国の三位一体改革の税源移譲により、所得税から個人県民税に振り替えられたため、収入額が増加した一方、収入未済額も増加したものであり、75億141万594円（前年度比115.2%）と前年度を上回り、多額となっていることから、更に滞納者の所得及び資産の調査等を徹底し、適切な徴収対策を講じる必要がある。特に未収額増加の多くを占める個人県民税については、市町村との連携を強化し、その縮減に向け積極的に取り組む必要がある。

#### ○県税収入未済額 【税務課、県税事務所】

現年度分	3, 180, 824, 481円	(1, 984, 271, 881円)	
過年度分	4, 320, 586, 113円	(4, 526, 313, 666円)	
合計	7, 501, 410, 594円	(6, 510, 585, 547円)	* ( ) は、平成18年度を表す。

- 2 県税以外の収入における未済額は、19億4,698万4,510円（前年度比97.2%）と前年度を下回っているものの、県営住宅使用料2億405万2,641円（前年度比103.2%）、児童扶養手当給付費返還金8,195万4,046円（前年度比105.7%）、母子寡婦福祉資金貸付金償還金5,846万8,853円（前年度比115.9%）など、収入未済額に増加傾向がみられるものもあり、改善・対策を講じる必要がある。また、村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る特別納付金9,662万

8,246 円については、債務者等関係者への働きかけを行い、引き続き適切な債権管理を図る必要がある。

○県営住宅使用料収入未済額 【住宅課】

現年度分	58,020,060円	(50,947,065円)	
過年度分	146,032,581円	(146,822,780円)	
合計	204,052,641円	(197,769,845円)	* ( ) は、平成18年度を表す。

○児童扶養手当給付費返還金収入未済額 【子ども家庭課】

現年度分	5,755,860円	(1,387,440円)	
過年度分	76,198,186円	(76,142,154円)	
合計	81,954,046円	(77,529,594円)	* ( ) は、平成18年度を表す。

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金収入未済額 【子ども家庭課，保健福祉事務所】

現年度分	16,402,078円	(15,230,302円)	
過年度分	42,066,775円	(35,237,623円)	
合計	58,468,853円	(50,467,925円)	* ( ) は、平成18年度を表す。

○放置違反金収入未済額 【警察本部】

現年度分	26,395,000円	(18,422,000円)	
過年度分	11,578,226円	(0円)	
合計	37,973,226円	(18,422,000円)	* ( ) は、平成18年度を表す。

○特別納付金（村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）収入未済額 【廃棄物対策課】

現年度分	8,812,082円	(4,847,065円)	
過年度分	87,816,164円	(82,969,099円)	
合計	96,628,246円	(87,816,164円)	* ( ) は、平成18年度を表す。

○補助金精算返還金及び当該補助金精算返還金に対する損害賠償金に係る収入未済額 【産業人材・雇用対策課】

「認定職業訓練事業費補助金等精算返還金」

現年度分	0円	( 19, 540, 455円)	
過年度分	27, 317, 676円	( 9, 348, 226円)	
合 計	27, 317, 676円	( 28, 888, 681円)	* ( ) は, 平成18年度を表す。

「認定職業訓練事業費補助金等精算返還金に対する損害賠償金」

現年度分	109, 819, 000円	
------	----------------	--

(役員8名への損害賠償額の合計であり, 実際の返還対象額は, 15, 398, 000円である。)

3 介護福祉士等修学資金貸付金償還金において, 平成19年度の定期監査での指摘事項「履行延期特約等申請の処理を長期間放置し, 当該償還金について調定していないものが認められた。」を改善せず, 償還金の未調定額を累積させているため, 再発しないよう対策を講じる必要がある。

○履行延期特約等申請処理の調定遅延 【長寿社会政策課】

調定すべき金額 1, 656, 000円 (平成18年5月から平成20年3月分)

[支出関係]

1 補助金において, 必修科目の未履修など, 交付条件等が守られていないものが認められたので, 再発しないよう対策を講じる必要がある。

○私立学校運営費補助金【私学文書課】

補助対象者	古川学園高等学校 (学校法人古川学園)		
減額交付決定月日	平成20年5月20日		
補助金減額対象額	31, 800, 000円		
交付決定額	286, 299, 000円	(当初概算補助額	318, 550, 000円)

2 補助金において、額の確定が行われず、概算払いの精算が行われていないものが認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○宮城県自転車競技場運営管理費補助事業補助金【スポーツ健康課】

補助事業者	社団法人宮城県スポーツ振興財団
交付済額	8,948,000円
確定額	8,106,832円
返還額	841,168円

3 時間外勤務手当、旅費等の支出事務の一部において、支給額の誤り、支払遅延等が認められたので、適切な事務の執行に努める必要がある。

○支出事務の誤りの状況：支給額の誤り	11課所
支払遅延	2課所

#### [契約関係]

1 契約事務の一部において、不適切な執行が認められたので、適切な事務の執行に努める必要がある。

○契約事務の誤りの状況：契約締結の遅延が認められたもの	1課所
協定書どおりに施行されていなかったもの	1課所
設計積算の誤りから、不適正な支出が認められたもの	1課所
契約締結の誤りが認められたもの	1課所

#### [財産管理関係]

1 公共用地の未登記分の登記処理については、努力がなされているものの、なお未登記土地が認められるので、一層の処理の推進が必要である。

○未登記の状況

	農林水産部関係	土木部関係	合 計
平成19年度末未処理筆数	94筆	140筆	234筆
平成19年度の処理筆数	41筆	105筆	146筆
平成18年度末未処理筆数	135筆	245筆	380筆

- 2 河川区域内における不法占用（建築物等）の解消については、なお不法占用が認められるので、一層の管理の徹底を図る必要がある。

○不法占用の状況

平成19年度末不法占用件数	114件
平成19年度新規判明不法占用件数	1件
平成19年度の不法占用解消件数	2件
平成18年度末不法占用件数	115件

- 3 公有財産の取得や貸付金残高において適正に報告がなされていないものが認められるので、今後再発しないよう対策を講じる必要がある。

○財産管理等の報告の不適正：公有財産の報告がなされていないもの 1課所

[その他]

- 1 収入証紙の貼付された文書において、不注意な管理により、保存期限内に廃棄の事実が認められたので、今後再発しないよう対策を講じる必要がある。

○保存期限内公文書の廃棄【多賀城高等学校】

廃棄した保存期限内の公文書 平成20年度入学者選抜に係る入学願書（収入証紙貼付）  
廃棄枚数 72枚

## イ 重点事業

近年、行財政改革が進展する中で、公正で能率的な行政の確保、選択・集中型の行政運営などに対する県民の関心が一段と高まってきていることから、県の主要施策である重点事業の中から8事業を抽出し、その事業の実施状況を審査した。

審査の対象は、平成19年度の重点事業である、「宮城の将来ビジョン」の「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」の事業において、1次産業から3次産業に対する事業のうち、8事業を選定した。

審査の結果は、別表のとおりであり、概ね適切に執行されていたが、次の事項に留意されたい。

- 1 「みやぎe-ブランド確立支援事業」については、適時的確な市場動向把握や企業ニーズを把握するとともに、投入資源の効率的・効果的な執行に配意しながら、多くの優れたビジネスプランの実現に努め、県内企業の売上高の増加に結びつけられたい。
- 2 「食の安全安心県民総参加運動」については、近年の食の安全安心への関心の高まりを背景に、生産者、販売事業者、消費者が一体となって食の安全に取り組むものであり、更なる広報活動等の強化により県民運動としての広がりを確保されたい。
- 3 「自動車関連産業特別支援事業」については、自動車組み立て工場の立地など、本県の自動車関連産業の受注機会が増加する環境にある。一方、県内企業は、自動車関連メーカーが求める3QCD（Quality, Cost, Delivery）水準と大きな乖離があるので、県内企業の新規取引や受注拡大に結びつくよう、今後とも積極的に生産現場の改善等の支援に取り組まれたい。
- 4 「東アジアとの経済交流促進事業」については、本県企業に対し、成長著しい東アジア地域においてビジネスチャンスを提供することにより経済の交流を促進させるものであり、参加企業に対してはノウハウの蓄積が図られるよう工夫するなど自主的交流促進に向け取り組まれたい。

- 5 「首都圏県産品販売等拠点運営事業」については、首都圏内において販売の場を提供し、首都圏消費者ニーズを把握した情報を県内生産者、製造業者へフィードバックするものであり、売上額の推移等からアンテナショップとして機能していると評価できるが、店舗賃借料が運営経費の大きなウエイトを占めており、これら経費の節減を含めた更なる経営努力とアンテナショップの目的達成に努められたい。
  
- 6 「みやぎの水産物トップブランド形成事業」については、各種フェア、イベント等へ積極的に参加 PR した結果、「三陸塩竈ひがしもの」、「金華かつお」の新ブランドを創出することができ、販売金額も増加傾向にある。今後とも業界関係者が自主性を持ってブランドの維持発展に努めるよう支援するとともに、新たなブランドの創出についても検討されたい。
  
- 7 「米ビジネス推進事業」については、米の産地間競争が激化する中、良質米を市場に安定供給し、市場の信頼を得ることが「宮城米」の評価向上につながるものであり、気象変動による影響の少ない栽培法の普及や適地適品種の作付けを徹底されたい。
  
- 8 「グリーン・ツーリズム促進支援事業」については、都市農村交流を通じ、農村地域が有する多面的機能の理解を深めてもらい、交流の活発化、移住の促進などにより農村地域の活性化と、その機能維持を図るものであるが、市町村によって取り組みに格差が見受けられることから、その解消に向け努力し、県、市町村、団体が一体となった取り組みとされたい。

「重点事業の成果」 評価概要

番号	事業名	担当部(局)課	事業期間	全体事業費 (うち一般財源)	H19決算額 (うち一般財源)	事業内容	評価の概要
1	みやぎ e-ブランド確率支援事業	企画部(情報産業振興室)	平成18年度～平成20年度	千円 102,944 (78,444)	千円 24,995 (24,995)	本県情報産業のブランド化の確立を図るため、重点5分野に取組む県内IT企業の優れたビジネスプランの具現化するための補助金の交付、優れた商品の表彰やマッチング機会の提供などの販促活動の支援を行う。	「富県宮城」の実現に向け、「情報産業振興戦略」の核となる本事業を実施し、県内IT企業のビジネスプラン実現を支援し、売上増につなげ、その一層の振興を図ることは優れた企画と評価する。重点5分野に支援の対象を絞り、成果指標として「宮城の将来ビジョン」及び「情報産業振興戦略」と同様に、県内情報産業の売上高を目標値として設定しているのは妥当である。また、補助金額を小口化したり、審査時期を柔軟にすることにより、より多くの企業に対して支援を実施し、効率的な事業運営に努めている。
2	食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部(食と暮らしの安全推進課)	平成18年度～平成22年度	千円 32,232 (32,232)	千円 4,877 (4,877)	消費モニター制度に基づくモニターの登録により県民参加による食の安全安心確保の推進及び食の安全安心取組宣言事業による意識の高揚と消費者と生産者の目安とする。	食に関する安全安心に対する消費者、生産者などの意識が高まっている時代において、意識啓発等を行う県民運動の実施は評価でき、目標の設定の考え方が明確ではないが、推進会議等での評価を受けながら事業改善を行っており、達成率や一般県民に対するPR等がやや不十分ではあるが、概ね事業実施の効果はあがっていると思われる。
3	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部(新産業振興課)	平成18年度～平成19年度	千円 28,858 (28,858)	千円 15,207 (15,207)	自動車関連産業との直接的な受注・取引の拡大や自動車関連メーカーが求める県内企業開拓の専門員の設置や展示商談会の開催、自動車産業特別支援アドバイザーの設置や自動車部品強化の開催、「とうほく自動車産業集積連携会議」の組織化や「とうほく自動車技術研究会」の開催などの支援施策を実施する。	県内自動車関連企業の受注機会は拡大しているものの、県内企業単独でのメーカーへのアプローチは難しく、県や産業支援機関が主催する自動車関連の展示商談会や受発注の斡旋等のマッチング機会の提供の必要性は高く優れた企画と評価する。目標は「宮城の将来ビジョン」の平成28年度の目指すべき姿(平成19年度比2割増)に対応するなどしており、適切に設定されていると認められる。出荷額については、県内大手部品メーカーの増産及び県内企業の生産能力の増加により目標値を大きく超えることとなっている。また、受注拡大だけでなく、自動車産業に精通した生産現場改善など県内企業の競争力強化につながっている。
4	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部(国際経済課)	平成15年度～平成22年度	千円 152,578 (152,578)	千円 12,258 (12,258)	県内企業の海外ビジネスを支援するため経済成長著しい東アジア地域で「東アジア in 上海」「大連商談フェア」等の商談会を実施し、取引の支援を行い県内企業の海外ビジネス拡大を図る。	県内企業の活性化のため成長著しい中国、東アジアでの海外ビジネスを展開を支援するため東北フェアを開催し、人的資源やノウハウ等がない県内の参加を促進する機会を提供するもの。各フェアで参加企業のアンケートをとり、商談内容を把握し、次のフェアの内容に活用するとともにフェア開催前は関係機関と事前調整を行いPR企業ニーズの事前マッチングを行っている。海外ビジネス拡大により貿易額は増加している。

番号	事業名	担当部(局)課	事業期間	全体事業費 (うち一般財源) 千円	H19年度決算 (うち一般財源) 千円	事業内容	評価の概要
5	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部(食産業振興課)	平成16年度～平成20年度	884,005 (684,839)	154,186 (101,788)	東京でのアンテナショップの設置・運営	東京都内の中心地・豊島区池袋駅前という立地条件のよい場所ではあるが、平成17年度営業開始後3年目にして売り上げ目標1日100万円を達成しており、アンテナショップとしての目的は達成されていると評価する。 しかしながら、事業費の9割を占める物件賃貸料と物件が物理的に飽和状態であること並びに県に対する負担金の増額等が大きな懸案となっている状態である。
6	みやぎの水産物トップブランド形成事業	農林水産部(食産業振興課)	平成15年度～平成19年度	77,038 (34,956)	7,384 (3,361)	本県水産物の競争力強化・認知度向上・消費及びシェア拡大の取り組みに対する支援	平成15年度からの取り組みで、塩釜地区の「三陸塩竈ひがしもの」、石巻地区の「金華かつお」のブランド魚の創出が見られていることは評価できる。 本事業は、平成19年度で終了したが、引き続き業界による事業の維持・継続とさらなる改善進展が強く望まれる。
7	米ビジネス推進事業	農林水産部(農産園芸環境課)	平成16年度～平成22年度	140,000 (140,000)	16,551 (16,551)	米の産地間競争が激化する中、産地として生き残るため、「みやぎ吟選米」をトップブランドとしたみやぎ米のブランド化、気象変動に強い栽培法の拡大による生産量の確保、多様なニーズに応える生産を行おうとするもの。	本県の基幹作目である米を取り巻く環境は、産地間競争の激化、米価の低迷等厳しい状況にある。 このような中で、高級ブランド米「吟選米」の生産・流通、気象変動による影響を抑え、安定した生産・供給による市場からの信頼確保、更には消費者の安全・安心への高まり、高級米から値頃感のある米など多様なニーズに応える米作りを通してみやぎ米のブランド化を図ろうとするもので、本県にとって重要な取り組みである。
8	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部(農村振興課)	平成17年度～平成24年度	53,078 (53,078)	4,420 (4,420)	農村地域が有する、水資源の涵養等国土・環境保全機能等多面的機能を今後とも維持するとともに、農村地域ににぎわいを回復させ農村地域の活性化を図ろうとするもの。	農村地域の機能を維持するためには、その受益者である都市部の人々の理解と協力が不可欠である。そのため、都市農村交流を通じて農村部のにぎわいを回復させ、農村部には収益と定住促進による活力を与え、都市部の人々には安らぎと安全・安心な食材を提供することにより農(漁)業への理解を深めてもらい、更には農村部への移住、農作業のボランティアへつなげようとするものである。当該事業により直ちに大きく変化することは期待できないが、地道に理解を求める活動は必要であり重要である。

## (2) 意見

平成 19 年度末における本県の財政状況は、国の三位一体改革による税源移譲に伴い個人県民税が増加したものの、地方交付税等が大幅に削減されたまま現在に至っており、構造的に財源不足が解消されず、これまで同様に厳しいものとなった。

財源調整機能を有する財政調整基金等 4 基金の合計残高が前年度よりも減少し、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行により、県債残高の増加が続いていること、さらに、経常収支比率は 96.5%と過去最高の比率となっており、財政構造は一段と硬直化しているといえる。また、18%を超えると地方債の発行に当たり国の許可が必要となる実質公債費比率においては、16.6%と高い水準にあり、依然として予断は許さないものといえる。

これらの状況を踏まえ、「新・財政再建推進プログラム(平成 18 年度～21 年度)」に基づく歳入確保及び歳出抑制を実施するも、なお、財源不足が解消できず、減収補填債の発行などの歳入確保や部局枠予算のシーリングの上乗せなどによる歳出抑制などにより、財政対策を行っているところである。

今後も、将来にわたって安定的な行政運営を維持・確保できる財政構造の構築に向け、歳入確保と効率的な歳出執行を基本に据えながら、一層の財政の健全化に取り組んでいくことが必要である。

歳入においては、県税及び使用料・給付費返還金・貸付金償還金等の収入未済の発生防止と解消が最大の課題であり、これに向けて、全庁的な収入未済額縮減推進会議を立ち上げたことは評価するものである。今後、当該会議で打ち出された対策を着実に実施し、その成果を上げ、縮減が図られることを期待するとともに、引き続き未利用財産の売却や広告収入などによる歳入の確保に努められたい。

歳出においては、入札等の適正執行により競争原理を確保し、更なる経費節減を図る必要がある。また、時間外勤務手当、旅費等の支出事務や補助金事務において不適正な執行が認められたため、厳正な事務執行の徹底を図る必要がある。公社等外郭団体については、団体の自立化を促進し、県の負担金、補助金等の縮減を図るとともに、引き続き統廃合を含めた組織の見直しを着実に進められたい。

なお、昨年度の定期監査において償還金の未調定について、速やかに調定を行うよう指摘したにもかかわらず、今回の監査において未調定額を増加させていることが認められた。また、行政監査において市町村総合補助金等の補助実績の確認方法について注意喚起を行ったにもかかわらず、確認不十分により補助金返還の事態が生じたことなど監査における指摘等が改善に繋がっていないことは極めて遺憾と言わざるを得ない。再発防止に最大の努力を求めるものである。

更には、平成19年度に発覚した事案として、負担金を支出している団体における横領事件や、任意団体の資金の不正流用等の事例などもあり、今後の指導の徹底と再発防止についても努力を求めるものである。

また、昨年度の決算審査において、財政基盤の充実に向けた収入未済解消のための新たな手法の開発と、県内部にとどまらず、財政的援助団体等も含めたさまざまな財源発掘について、その実行を求めていたが、収入未済額縮減推進会議の設置を見たものの、まだ実効ある具体的な取り組みが見えていないことから、早急にその実施に努められたい。

次の個別事項については、特に留意改善されたい。

#### [歳入・歳出関係]

歳入について、県税及び使用料・給付費返還金・貸付金償還金等については、納入義務を再認識させ、負担の公平性を堅持する観点からも、引き続き滞納者の資力調査等の徹底を図り、的確な債権管理と効果的な徴収方策の確立に努められたい。特に、貸付金については、借受者に対し、当初から税金が財源となっていることや、貸付の趣旨等について十分理解を得た上で貸し付けるなど、償還金未済額発生防止に努められたい。また、収入未済額縮減に当たっては、収入未済額縮減推進会議において打ち出された対策により成果を上げ、縮減が図られるよう努力されたい。

歳出について、時間外勤務手当、旅費等の支出事務の一部において、不適切なものが認められたほか、補助金支出事務において、概算払いの精算の未実施や交付条件等を遵守しない補助対象者の発覚など、不適正な処理が認められたため、職員の資質向上と事務処理の適正化に向け、研修等の一層の充実・強化を図られたい。また、専門性の高い機器の購入、役務の調達に際しては、必要な知識、情報を得て競争原理が働くよう努力されたい。

#### [財産管理関係]

県立学校等県有建物については、防災上も重要な施設であることから、引き続き、耐震化の早期完了に努められたい。また、公共用地の未登記分の登記処理について、なお、未登記土地が認められるので、処理の推進に努められたい。

#### [事務事業関係]

事務事業の執行に当たっては、「創造的目標達成システム」に基づき、各機関において、それぞれ課題に応じた目標を設定し、その達成に努力していることが認められるが、組織としての独自性、特殊性、地域性を重視した目標を設定し、具体的な数値目標を掲げ、成果重視、費用対効果等の観点に立ち、多様な行政需要に対応していくよう努められたい。また、「県民満足度調査結果」を十分分析し、県民の求める施策の展開を図られたい。

#### [公社等外郭団体関係]

公社等外郭団体について、今後とも団体の自立化を促進し、県の負担金、補助金等の縮減を図られたい。新公益法人制度に基づく一般・公益団体への移行も念頭におくとともに、その経営の実態が、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率に影響を及ぼす団体に対する経営改善指導や統廃合を含めた組織の見直しを着実に進められたい。

#### [震災対策関係]

近い将来高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震に対し、橋梁、下水道施設等の社会基盤施設の耐震化及び防潮堤等の津波対策の充実など、引き続き早期完了に向け事業を推進されたい。

また、建築物の耐震性の向上については、依然、県内に旧耐震基準で建てられた建築物が多数存在することから、今後、県民に対し耐震化の一層の普及・啓発を図るとともに、引き続き市町村の取り組みに対する適切な助言に努められたい。

[県警察犯罪捜査報償費関係]

県警察の犯罪捜査報償費の執行については、「犯罪捜査報償費経理の手引き」に基づき会計処理がなされており、支出関係証拠書類の調査及び捜査員からの聴き取り調査においても、監査委員に対する透明性は確保されてきており、不正を疑わせるような執行は認められなかった。

[平成18年度決算審査意見書において改善・検討を求めた事項に対する執行部の対応関係]

「収入未済に向けた全庁的に取り組む体制の構築」については、宮城県収入未済額縮減推進会議を設置し、現在その目標達成に向け努力しているところであり、今後、更なる縮減を期待するものである。

「未利用財産売却や広告収入などによる歳入の確保」については、勾当台会館跡地、同心丁県営住宅跡地、角五郎住宅跡地等の売却をはじめ、県民会館、宮城球場のネーミングライツの契約締結など、収入確保の努力が認められた。

「仙南工業用水道事業の廃止等を含めた事業のあり方の全庁的な検討」については、庁内関係部局からなる仙南工業用水道事業検討委員会が開催され、全庁的課題との認識が得られ、解決に向けた検討がなされた。当該委員会において、事業休止の継続と環境用水への活用という方向性が出されている。

「公社等外郭団体に対する県の負担金・補助金等の縮減と統廃合を含めた将来像の検討」については、第2期宮城県公社等外郭団体改革計画（計画期間：平成18年度から21年度）を策定し、県の関与の適正化及び公社等の自立的運営に向けた努力は認められるものの、なお一層、見直しについて促進を図る必要がある。

「財務会計の執行において、二重払い、補助金の不正受給等不適正な執行の防止」については、職員の資質向上と事務処理の適正化のため、地方出納員研修を行い、決裁権を持つ者のチェックの強化を図るとともに、担当者における旅費・給与中心の研修を行い、資質向上が図られている。また、補助金不正受給再発防止対策では、「補助金交付手続き改善方針」を策定し、その再発防止の努力は認められた。

## 5 決 算 参 考 資 料

### (1) 一 般 会 計

#### ア 款 別 歳 入 額

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	左 の 構 成 比		収 入 済 額 (C)	左 の 構 成 比		収 入 率 C/B		C の 前 年 度 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) / (A)
			当 年 度	前 年 度		当 年 度	前 年 度	当 年 度	前 年 度	H19/H18	H18/H17			
1 県 税	283,810,000,000	292,512,164,918	35.7	30.6	284,234,807,642	35.5	30.4	97.2	97.0	114.0	103.0	778,538,153	7,501,410,594	100.1
2 地方消費税清算金	46,506,000,000	46,506,325,478	5.7	5.6	46,506,325,478	5.8	5.8	100.0	100.0	98.4	108.1	0	0	100.0
3 地方譲与税	2,873,000,000	2,986,896,000	0.4	4.9	2,986,896,000	0.4	5.1	100.0	100.0	7.2	268.8	0	0	104.0
4 地方特例交付金	2,158,761,000	2,158,761,000	0.3	0.1	2,158,761,000	0.3	0.1	100.0	100.0	225.1	6.8	0	0	100.0
5 地方交付税	175,440,459,000	175,440,780,000	21.4	21.5	175,440,780,000	21.9	22.0	100.0	100.0	97.1	97.9	0	0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	640,000,000	682,524,000	0.1	0.1	682,524,000	0.1	0.1	100.0	100.0	99.0	106.5	0	0	106.6
7 分担金及び負担金	(106,918,000) 7,215,125,000	7,260,444,538	0.9	2.1	7,191,170,060	0.9	2.1	99.0	99.0	41.4	181.0	5,337,910	63,936,568	99.7
8 使用料及び手数料	15,621,952,000	15,919,733,388	1.9	1.9	15,676,345,465	2.0	1.9	98.5	98.6	98.3	95.4	11,824,370	231,592,353	100.3
9 国庫支出金	(9,808,532,717) 91,960,422,717	91,947,157,051	11.2	11.7	83,706,129,094	10.5	10.8	91.0	90.1	94.1	83.7	0	8,241,027,957	91.0
10 財産収入	5,830,001,000	5,835,759,774	0.7	0.9	5,835,757,074	0.7	0.9	100.0	100.0	75.1	52.5	0	13,430	100.1
11 寄附金	125,572,000	126,153,997	0.0	0.0	126,153,997	0.0	0.0	100.0	100.0	570.7	91.6	0	0	100.5
12 繰入金	(34,610,000) 17,146,815,000	16,811,617,562	2.1	1.7	16,811,617,562	2.1	1.7	100.0	100.0	119.5	70.4	0	0	98.0
13 繰越金	(4,878,885,507) 9,245,125,507	9,245,126,079	1.1	1.5	9,245,126,079	1.2	1.6	100.0	100.0	72.1	98.4	0	0	100.0
14 諸収入	(109,573,000) 61,689,746,000	63,108,486,499	7.7	7.1	61,555,878,125	7.7	7.0	97.5	97.0	106.6	97.7	48,255,630	1,504,355,044	99.8
15 県債	(8,005,200,000) 97,752,944,000	88,773,344,000	10.8	10.3	88,773,344,000	11.1	10.5	100.0	100.0	103.0	91.7	0	0	90.8
計	(22,943,719,224) 818,015,923,224	819,315,274,284	100.0	100.0	800,931,615,576	100.0	100.0	97.8	97.6	97.5	98.5	843,956,063	17,542,335,946	97.9
前 年 度	(27,699,568,369) 839,768,681,369	841,192,695,111	—	—	821,365,434,442	—	—	—	—	—	—	1,517,028,464	18,312,642,717	97.8
比較増減(△)	(△4,755,849,145) △21,752,758,145	△21,877,420,827	—	—	△20,433,818,866	—	—	—	—	—	—	△673,072,401	△770,306,771	—

注1 ( ) 内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

注2 収入済額には過誤納額を含んでいる。

注3 県税の収入未済額には徴収猶予額を含んでいる。

イ 県税税目別課税収入状況

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	(B)/(A)	収 入 済 額 (C)	(C)の 前 年 度 比	(C)/(A)	(C)/(B)	不 納 欠 損 額 (D)	(D)/(B)	収 入 未 済 額 (E)	(E)/(B)
	円	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%
1 県 民 税	87,656,000,000	92,588,015,575	105.6	(150,800) 87,887,368,186	158.4	100.3	94.9	353,098,104	0.4	4,347,700,085	4.7
個 人	68,491,000,000	73,256,887,153	107.0	68,695,530,441	187.2	100.3	93.8	312,290,039	0.4	4,249,066,673	5.8
法 人	15,299,000,000	15,449,624,106	101.0	(150,800) 15,310,333,429	98.3	100.1	99.1	40,808,065	0.3	98,633,412	0.6
利 子 割	2,092,000,000	2,101,359,029	100.4	2,101,359,029	132.1	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割	1,146,000,000	1,148,853,747	100.2	1,148,853,747	122.4	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	628,000,000	631,291,540	100.5	631,291,540	89.5	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2 事 業 税	75,719,000,000	76,511,216,442	101.0	(1,542,100) 75,745,578,663	99.8	100.0	99.0	187,865,221	0.2	579,314,658	0.8
個 人	2,628,000,000	2,983,257,421	113.5	(1,449,000) 2,640,757,351	102.9	100.5	88.5	21,151,249	0.7	322,797,821	10.8
法 人	73,091,000,000	73,527,959,021	100.6	(93,100) 73,104,821,312	99.6	100.0	99.4	166,713,972	0.2	256,516,837	0.3
3 地 方 消 費 税	36,215,000,000	36,229,308,890	100.0	36,229,308,890	110.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 不 動 産 取 得 税	8,512,000,000	9,343,869,023	109.8	(6,500) 8,551,894,121	115.1	100.5	91.5	39,171,027	0.4	752,810,375	8.1
5 県 た ば こ 税	5,155,000,000	5,162,718,531	100.1	5,162,715,949	99.2	100.1	100.0	2,582	0.0	0	0.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	835,000,000	872,960,392	104.5	839,591,565	95.7	100.5	96.2	47,924	0.0	33,320,903	3.8
7 自 動 車 税	34,922,000,000	36,715,379,040	105.1	(892,071) 34,982,400,077	99.1	100.2	95.3	173,328,857	0.5	1,560,542,177	4.3
8 鉱 区 税	3,000,000	3,638,000	121.3	3,292,200	102.3	109.7	90.5	77,200	2.1	268,600	7.4
9 自 動 車 取 得 税	7,343,000,000	7,352,046,100	100.1	7,351,212,500	93.1	100.1	100.0	31,500	0.0	802,100	0.0
10 軽 油 引 取 税	26,540,000,000	26,739,245,605	100.8	26,550,320,435	96.2	100.0	99.3	59,800	0.0	188,865,370	0.7
11 狩 猟 税	35,000,000	35,373,900	101.1	35,373,900	92.7	101.1	100.0	0	0.0	0	0.0
12 核 燃 料 税	521,000,000	527,124,800	101.2	527,124,800	158.1	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
13 産 業 廃 棄 物 税	350,000,000	363,576,093	103.9	363,576,093	93.9	103.9	100.0	0	0.0	0	0.0
14 旧 法 に よ る 税	4,000,000	67,692,527	1,692.3	5,050,263	99.5	126.3	7.5	24,855,938	36.7	37,786,326	55.8
計	283,810,000,000	292,512,164,918	103.1	(2,591,471) 284,234,807,642	114.0	100.1	97.2	778,538,153	0.3	7,501,410,594	2.6
前 年 度	249,100,000,000	257,102,505,958	103.2	(2,379,112) 249,293,905,342	-	-	-	1,300,394,181	0.5	6,510,585,547	2.5
比 較 増 減 (△)	34,710,000,000	35,409,658,960	-	(212,359) 34,940,902,300	-	-	-	△ 521,856,028	-	990,825,047	-

注 ( ) 内は、過誤納額を示し、内書きである。

ウ 県税以外の収入未済状況

科 目	金 額	摘 要
分担金及び負担金	52,926,568 円	事業繰越に伴う未収入特定財源11,010,000円を除く。
負担金	52,926,568	
民生費負担金	52,188,811	
社会福祉費	363,700	知的障害者福祉費 363,700 円
児童福祉費	51,758,903	児童保護費 38,464,279 扶養保険費 9,347,610 その他 3,947,014
生活保護費	66,208	太白荘費 66,208
衛生費負担金	737,757	
公衆衛生費	737,757	未熟児養育費 737,757
使用料及び手数料	231,592,353	
使用料	231,592,353	
総務使用料	494,020	
生活環境費	494,020	県民会館 494,020
民生使用料	7,113,664	
社会福祉費	155,781	第二啓佑学園 155,781
児童福祉費	6,957,883	拓桃医療療育センター 5,255,238 啓佑学園 1,702,645
衛生使用料	21,470	
公衆衛生費	21,470	精神保健福祉センター 21,470
農林水産業使用料	3,556,500	
水産業費	3,556,500	漁港施設 3,556,500
土木使用料	217,383,074	
道路橋りょう費	164,145	道路敷 164,145
河川海岸費	867,620	河川海岸敷 867,620
港湾費	563,960	港湾施設 563,960
住宅費	215,787,349	県営住宅 204,052,641 特定公共賃貸住宅 705,100 県営住宅駐車場 11,029,608
教育使用料	3,023,625	
高等学校費	470,100	全日制高等学校授業料 431,100 定時制高等学校授業料 39,000
大学費	2,553,525	大学授業料 2,553,525
財産収入	13,430	
財産運用収入	13,430	
財産貸付収入	13,430	
総務管理費	13,430	職員宿舎 13,430

諸収入	1, 437, 214, 044	事業繰越に伴う未収入特定財源67, 141, 000円を除く。
延滞金, 加算金及び過料等	230, 274, 195	
延滞金	45, 332, 867	
延滞金	45, 332, 867	延滞金 45, 332, 867
加算金	146, 968, 102	
加算金	146, 968, 102	加算金 146, 968, 102
過料等	37, 973, 226	
放置違反金	37, 973, 226	放置違反金 37, 973, 226
貸付金元利収入	764, 499, 094	
総務費貸付金元利収入	18, 192, 370	
企画費	18, 192, 370	離島航路事業経営安定資金貸付金元金 18, 192, 370
衛生費貸付金元利収入	3, 312, 000	
医薬費	3, 312, 000	看護学生等修学資金貸付金元金 3, 312, 000
農林水産業費貸付金元利収入	272, 067, 724	
林業費	272, 067, 724	県産材産地体制整備資金貸付金元金 272, 067, 724
土木費貸付金元利収入	470, 000, 000	
都市計画費	470, 000, 000	土地区画整理組合貸付金元金 470, 000, 000
教育費貸付金元利収入	927, 000	
高等学校費	927, 000	定時制通信制課程修学資金貸付金元金 927, 000
雑入	442, 440, 755	
違約金及び延納利息	2, 073, 171	
違約金	2, 073, 171	違約金 2, 073, 171
雑入	440, 367, 584	
返還金	122, 675, 942	児童扶養手当給付費返還金 81, 954, 046 その他 40, 721, 896
雑入	317, 691, 642	特別納付金 96, 628, 246 生活保護扶助費返還金 29, 957, 591 その他 191, 105, 805
合計	1, 721, 746, 395	事業繰越に伴う未収入特定財源8, 319, 178, 957円を除く。

注 繰越事業に係る分担金, 負担金, 国庫支出金等の未収金は除いている。

工 款 別 歳 出 額

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			構 成 比		年 度 対 比		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
			当 年 度	前 年 度	H19/H18	H18/H17						
1 議 会 費	1,696,092,000	1,682,193,423	0.2	0.2	#REF!	99.3	0	0	0	13,898,577	99.2	0.8
2 総 務 費	(768,301,750) 50,864,662,900	50,042,794,690	6.3	5.6	#REF!	80.9	10,920,000	0	10,920,000	810,948,210	98.4	1.6
3 民 生 費	(267,600,000) 81,701,539,000	80,965,328,467	10.2	9.6	#REF!	113.7	226,303,000	80,000,000	306,303,000	429,907,533	99.1	0.5
4 衛 生 費	(4,290,000) 14,549,904,000	14,261,630,685	1.8	1.8	#REF!	108.1	8,400,000	0	8,400,000	279,873,315	98.0	1.9
5 労 働 費	2,082,399,000	2,010,185,818	0.3	0.3	#REF!	91.9	0	0	0	72,213,182	96.5	3.5
6 農 林 水 産 業 費	(6,345,361,735) 61,166,185,735	55,334,214,684	7.0	9.0	#REF!	110.1	5,355,082,568	27,142,950	5,382,225,518	449,745,533	90.5	0.7
7 商 工 費	53,810,713,000	53,663,347,040	6.8	6.0	#REF!	94.2	11,000,000	0	11,000,000	136,365,960	99.7	0.3
8 土 木 費	(13,200,684,518) 100,778,403,018	88,900,834,882	11.2	12.1	#REF!	96.5	11,066,846,585	127,134,000	11,193,980,585	683,587,551	88.2	0.7
9 警 察 費	(106,523,000) 48,338,382,806	48,059,883,360	6.0	6.1	#REF!	100.6	188,567,200	0	188,567,200	89,932,246	99.4	0.2
10 教 育 費	(191,991,790) 221,169,928,790	220,232,857,794	27.7	27.5	#REF!	99.5	189,425,000	0	189,425,000	747,645,996	99.6	0.3
11 災 害 復 旧 費	(2,058,966,431) 5,018,015,431	3,746,048,450	0.5	0.4	#REF!	164.5	965,158,169	0	965,158,169	306,808,812	74.7	6.1
12 公 債 費	101,445,725,000	100,970,964,706	12.7	12.5	#REF!	91.7	0	0	0	474,760,294	99.5	0.5
13 諸 支 出 金	74,939,081,000	74,882,281,995	9.4	8.9	#REF!	100.0	0	0	0	56,799,005	99.9	0.1
14 予 備 費	454,891,544	0	-	-	-	-	0	0	0	454,891,544	0.0	100.0
計	(22,943,719,224) 818,015,923,224	794,752,565,994	100.0	100.0	#REF!	98.9	18,021,702,522	234,276,950	18,255,979,472	5,007,377,758	97.2	0.6
前 年 度	(27,699,568,369) 839,768,681,369	812,120,308,363	-	-	-	-	22,924,806,024	18,913,200	22,943,719,224	4,704,653,782	96.7	0.6
比 較 増 減 ( △ )	(△4,755,849,145) △ 21,752,758,145	△ 17,367,742,369	-	-	-	-	△ 4,903,103,502	215,363,750	△ 4,687,739,752	302,723,976	-	-

注 ( ) 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

オ 前年度からの繰越額一覧表

単位：円

科 目	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
款			
1 議 会 費	0	0	0
2 総 務 費	768,301,750	768,138,750	163,000
3 民 生 費	267,600,000	267,600,000	0
4 衛 生 費	4,290,000	4,290,000	0
5 労 働 費	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	6,345,361,735	6,333,049,835	12,311,900
7 商 工 費	0	0	0
8 土 木 費	13,200,684,518	13,138,632,110	62,052,408
9 警 察 費	106,523,000	83,509,100	23,013,900
10 教 育 費	191,991,790	191,991,790	0
11 災 害 復 旧 費	2,058,966,431	2,036,057,531	22,908,900
12 公 債 費	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	22,943,719,224	22,823,269,116	120,450,108

注1 前年度繰越額は、事故繰越しを含んでいる。

注2 決算額は、翌年度への事故繰越しを含んでいる。

力 翌年度への繰越額一覧表

科 目		翌 年 度 繰 越 額		
款	項	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	0円	0円	0円
	2 企 画 費	0	0	0
	6 防 災 費	10,920,000	0	10,920,000
	計	10,920,000	0	10,920,000
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	77,703,000	80,000,000	157,703,000
	2 児 童 福 祉 費	148,600,000	0	148,600,000
	計	226,303,000	80,000,000	306,303,000
4 衛 生 費	2 環 境 衛 生 費	8,400,000	0	8,400,000
	計	8,400,000	0	8,400,000
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	0	4,215,000	4,215,000
	2 畜 産 業 費	130,675,000	0	130,675,000
	3 農 地 費	3,667,856,500	17,700,000	3,685,556,500
	4 林 業 費	679,538,068	5,227,950	684,766,018
	5 水 産 業 費	877,013,000	0	877,013,000
	計	5,355,082,568	27,142,950	5,382,225,518
7 商 工 費	4 観 光 費	11,000,000	0	11,000,000
	計	11,000,000	0	11,000,000
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	0	0	0
	2 道 路 橋 り よ う 費	6,136,287,335	19,000,000	6,155,287,335
	3 河 川 海 岸 費	3,949,930,000	0	3,949,930,000
	4 港 湾 費	198,341,700	0	198,341,700
	5 都 市 計 画 費	753,456,000	11,774,000	765,230,000
	6 住 宅 費	28,831,550	96,360,000	125,191,550
	7 空 港 費	0	0	0
	計	11,066,846,585	127,134,000	11,193,980,585
9 警 察 費	1 警 察 管 理 費	139,167,200	0	139,167,200
	2 警 察 活 動 費	49,400,000	0	49,400,000
	計	188,567,200	0	188,567,200
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	59,625,000	0	59,625,000
	4 高 等 学 校 費	129,800,000	0	129,800,000
	計	189,425,000	0	189,425,000
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	226,188,169	0	226,188,169
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	738,970,000	0	738,970,000
	計	965,158,169	0	965,158,169
合 計		18,021,702,522	234,276,950	18,255,979,472

キ 四半期別資金の状況調

(歳 入)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
県 税	283,810,000,000	収入額	84,270,915,987	29.6	61,432,124,911	21.6	74,347,568,141	26.2	49,490,494,712	17.4	14,693,703,891	5.2
			累 計	84,270,915,987	29.6	145,703,040,898	51.3	220,050,609,039	77.4	269,541,103,751	94.8	284,234,807,642
地方消費税清算金	46,506,000,000	収入額	4,389,483,000	9.4	5,649,763,000	12.1	1,328,974,000	2.9	35,138,105,478	75.6	0	0
			累 計	4,389,483,000	9.4	10,039,246,000	21.6	11,368,220,000	24.4	46,506,325,478	100.0	46,506,325,478
地方譲与税	2,873,000,000	収入額	0	0	848,874,000	28.4	1,238,989,000	41.5	0	0	899,033,000	30.1
			累 計	0	0	848,874,000	28.4	2,087,863,000	69.9	2,087,863,000	69.9	2,986,896,000
地方特例交付金	2,158,761,000	収入額	1,163,671,000	53.9	995,090,000	46.1	490,931,000	22.7	-490,931,000	-22.7	0	0
			累 計	1,163,671,000	53.9	2,158,761,000	100.0	2,649,692,000	122.7	2,158,761,000	100.0	2,158,761,000
地方交付税	175,440,459,000	収入額	84,561,992,000	48.2	44,270,234,000	25.2	44,270,233,000	25.2	2,338,321,000	1.3	0	0
			累 計	84,561,992,000	48.2	128,832,226,000	73.4	173,102,459,000	98.7	175,440,780,000	100.0	175,440,780,000
交通安全対策特別交付金	640,000,000	収入額	0	0	385,558,000	56.5	0	0	296,966,000	43.5	0	0
			累 計	0	0	385,558,000	56.5	385,558,000	56.5	682,524,000	100.0	682,524,000
分担金及び負担金	7,215,125,000	収入額	145,603,135	2.0	232,734,711	3.2	352,861,312	4.9	4,655,655,394	64.7	1,804,315,508	25.1
			累 計	145,603,135	2.0	378,337,846	5.3	731,199,158	10.2	5,386,854,552	74.9	7,191,170,060
使用料及び手数料	15,621,952,000	収入額	3,986,387,311	25.4	3,398,012,083	21.7	4,028,054,896	25.7	3,616,330,255	23.1	647,560,920	4.1
			累 計	3,986,387,311	25.4	7,384,399,394	47.1	11,412,454,290	72.8	15,028,784,545	95.9	15,676,345,465
国庫支出金	91,960,422,717	収入額	12,065,584,188	14.4	11,598,848,895	13.9	20,499,127,551	24.5	34,630,423,077	41.4	4,912,145,383	5.9
			累 計	12,065,584,188	14.4	23,664,433,083	28.3	44,163,560,634	52.8	78,793,983,711	94.1	83,706,129,094
財産収入	5,830,001,000	収入額	614,388,736	10.5	547,776,876	9.4	2,073,405,353	35.5	2,466,418,540	42.3	133,767,569	2.3
			累 計	614,388,736	10.5	1,162,165,612	19.9	3,235,570,965	55.4	5,701,989,505	97.7	5,835,757,074
寄 附 金	125,572,000	収入額	9,012,414	7.1	4,129,756	3.3	51,729,985	41.0	61,271,216	48.6	10,626	0.0
			累 計	9,012,414	7.1	13,142,170	10.4	64,872,155	51.4	126,143,371	100.0	126,153,997
繰 入 金	17,146,815,000	収入額	143,062,000	0.9	63,608,000	0.4	0	0	11,868,888,927	70.6	4,736,058,635	28.2
			累 計	143,062,000	0.9	206,670,000	1.2	206,670,000	1.2	12,075,558,927	71.8	16,811,617,562
繰 越 金	9,245,125,507	収入額	9,245,126,079	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0
			累 計	9,245,126,079	100.0	9,245,126,079	100.0	9,245,126,079	100.0	9,245,126,079	100.0	9,245,126,079
諸 収 入	61,689,746,000	収入額	2,343,786,010	3.8	3,294,943,494	5.4	2,539,629,614	4.1	52,395,138,747	85.1	982,380,260	1.6
			累 計	2,343,786,010	3.8	5,638,729,504	9.2	8,178,359,118	13.3	60,573,497,865	98.4	61,555,878,125
県 債	97,752,944,000	収入額	0	0	19,600,000	0.0	10,000,000,000	11.3	14,113,617,502	15.9	64,640,126,498	72.8
			累 計	0	0	19,600,000	0.0	10,019,600,000	11.3	24,133,217,502	27.2	88,773,344,000
歳 入 合 計	818,015,923,224	収入額	202,939,011,860	25.3	132,741,297,726	16.6	161,221,503,852	20.1	210,580,699,848	26.3	93,449,102,290	11.7
			累 計	202,939,011,860	25.3	335,680,309,586	41.9	496,901,813,438	62.0	707,482,513,286	88.3	800,931,615,576

## (歳 出)

科 目 ( 款 )	予 算 現 額	区 分	第 1 四 半 期		第 2 四 半 期		第 3 四 半 期		第 4 四 半 期		出 納 整 理 期 間	
			金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
議 会 費	1,696,092,000	支出額	532,287,298	31.6	277,988,084	16.5	599,601,707	35.6	271,697,424	16.2	618,910	0.0
			累計	532,287,298	31.6	810,275,382	48.2	1,409,877,089	83.8	1,681,574,513	100.0	1,682,193,423
総 務 費	50,864,662,900	支出額	8,659,016,101	17.3	12,747,652,410	25.5	12,312,632,318	24.6	8,225,955,312	16.4	8,097,538,549	16.2
			累計	8,659,016,101	17.3	21,406,668,511	42.8	33,719,300,829	67.4	41,945,256,141	83.8	50,042,794,690
民 生 費	81,701,539,000	支出額	14,594,831,175	18.0	14,642,885,363	18.1	20,866,109,495	25.8	22,130,277,262	27.3	8,731,225,172	10.8
			累計	14,594,831,175	18.0	29,237,716,538	36.1	50,103,826,033	61.9	72,234,103,295	89.2	80,965,328,467
衛 生 費	14,549,904,000	支出額	3,731,478,624	26.2	3,296,765,710	23.1	3,114,872,327	21.8	2,729,672,393	19.1	1,388,841,631	9.7
			累計	3,731,478,624	26.2	7,028,244,334	49.3	10,143,116,661	71.1	12,872,789,054	90.3	14,261,630,685
労 働 費	2,082,399,000	支出額	591,612,013	29.4	405,637,466	20.2	617,012,484	30.7	348,993,337	17.4	46,930,518	2.3
			累計	591,612,013	29.4	997,249,479	49.6	1,614,261,963	80.3	1,963,255,300	97.7	2,010,185,818
農 林 水 産 業 費	61,166,185,735	支出額	9,719,487,771	17.6	7,403,821,834	13.4	10,900,698,876	19.7	18,631,652,779	33.7	8,678,553,424	15.7
			累計	9,719,487,771	17.6	17,123,309,605	30.9	28,024,008,481	50.6	46,655,661,260	84.3	55,334,214,684
商 工 費	53,810,713,000	支出額	42,306,420,103	78.8	1,561,344,808	2.9	7,093,628,367	13.2	2,287,486,830	4.3	414,466,932	0.8
			累計	42,306,420,103	78.8	43,867,764,911	81.7	50,961,393,278	95.0	53,248,880,108	99.2	53,663,347,040
土 木 費	100,778,403,018	支出額	7,035,655,024	7.9	18,962,734,623	21.3	21,751,964,318	24.5	27,332,381,096	30.7	13,818,099,821	15.5
			累計	7,035,655,024	7.9	25,998,389,647	29.2	47,750,353,965	53.7	75,082,735,061	84.5	88,900,834,882
警 察 費	48,338,382,806	支出額	11,368,538,779	23.7	9,598,080,555	20.0	12,939,524,225	26.9	8,856,426,023	18.4	5,297,313,778	11.0
			累計	11,368,538,779	23.7	20,966,619,334	43.6	33,906,143,559	70.5	42,762,569,582	89.0	48,059,883,360
教 育 費	221,169,928,790	支出額	54,528,721,164	24.8	49,961,968,657	22.7	61,221,823,374	27.8	39,195,928,802	17.8	15,324,415,797	7.0
			累計	54,528,721,164	24.8	104,490,689,821	47.4	165,712,513,195	75.2	204,908,441,997	93.0	220,232,857,794
災 害 復 旧 費	5,018,015,431	支出額	472,670,533	12.6	906,357,813	24.2	528,825,055	14.1	1,327,743,831	35.4	510,451,218	13.6
			累計	472,670,533	12.6	1,379,028,346	36.8	1,907,853,401	50.9	3,235,597,232	86.4	3,746,048,450
公 債 費	101,445,725,000	支出額	42,187,365,078	41.8	31,222,430,068	30.9	14,242,225,221	14.1	13,277,400,711	13.1	41,543,628	0.0
			累計	42,187,365,078	41.8	73,409,795,146	72.7	87,652,020,367	86.8	100,929,421,078	100.0	100,970,964,706
諸 支 出 金	74,939,081,000	支出額	6,659,036,000	8.9	15,225,011,988	20.3	10,033,951,992	13.4	42,964,282,015	57.4	0	0
			累計	6,659,036,000	8.9	21,884,047,988	29.2	31,917,999,980	42.6	74,882,281,995	100.0	74,882,281,995
予 備 費	454,891,544	支出額	0-	0-	0-	0-	0-	0-	0-	0-	0-	
			累計	0-	0-	0-	0-	0-	0-	0-	0-	
歳 出 合 計	818,015,923,224	支出額	202,387,119,663	25.5	166,212,679,379	20.9	176,222,869,759	22.2	187,579,897,815	23.6	62,349,999,378	7.8
			累計	202,387,119,663	25.5	368,599,799,042	46.4	544,822,668,801	68.6	732,402,566,616	92.2	794,752,565,994

(2) 特別会計

ア 会計別歳入額

会計名	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				H19/H18	H18/H17		
	円	円	円	%	%	円	円
公債費	188,530,211,000	188,439,257,385	188,439,257,385	99.0	91.2	0	0
母子寡婦福祉資金	247,532,000	336,261,050	274,673,397	108.1	99.1	0	61,587,653
小規模企業者等 設備導入資金	5,294,062,000	6,955,237,022	6,818,020,044	238.6	58.3	0	137,216,978
農業改良資金	203,931,000	596,401,970	580,269,486	80.0	102.3	0	16,132,484
沿岸漁業改善資金	203,023,000	628,795,546	628,795,546	104.6	111.5	0	0
林業・木材産業改善資金	101,765,000	474,384,671	464,083,671	102.4	97.1	0	10,301,000
県有林	722,890,000	726,010,382	726,010,382	132.7	112.3	0	0
土地取得	3,937,509,000	3,938,249,044	3,938,249,044	19,562.0	59.6	0	0
土地区画整理事業	(821,043,000) 7,097,292,000	6,825,947,550	6,525,222,050	103.5	106.9	0	300,725,500
流域下水道事業	(569,100,000) 12,593,841,000	12,465,536,847	12,087,986,847	109.8	97.8	0	377,550,000
港湾整備事業	(92,632,800) 13,747,667,800	13,597,574,288	13,597,571,808	102.5	105.5	0	2,480
歳入合計	(1,482,775,800) 232,679,723,800	234,983,655,755	234,080,139,660	103.4	92.1	0	903,516,095
前年度	(2,470,237,850) 224,700,260,850	227,341,037,334	226,430,879,997	—	—	0	910,195,287
比較増減(△)	(△987,462,050) 7,979,462,950	7,642,618,421	7,649,259,663	—	—	0	△6,679,192

注1 ( )内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

イ 会 計 別 歳 出 額

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の年度対比		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			H19/H18	H18/H17	繰越明許費	事故繰越	計	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公 債 費	188,530,211,000	188,439,257,385	99.0	91.2	0	0	0	90,953,615
母子寡婦福祉資金	247,532,000	61,970,310	82.2	78.2	0	0	0	185,561,690
小規模企業者等 設備導入資金	5,294,062,000	5,196,303,335	378.8	44.0	0	0	0	97,758,665
農業改良資金	203,931,000	129,193,542	59.0	117.9	0	0	0	74,737,458
沿岸漁業改善資金	203,023,000	180,823,853	238.5	139.5	0	0	0	22,199,147
林業・木材産業改善資金	101,765,000	62,094,997	1,342.8	15.1	0	0	0	39,670,003
県 有 林	722,890,000	719,749,729	134.0	111.3	0	0	0	3,140,271
土 地 取 得	3,937,509,000	3,937,508,658	19,913.6	58.7	0	0	0	342
土地区画整理事業	(821,043,000) 7,097,292,000	6,313,318,550	108.0	108.1	732,729,000	0	732,729,000	51,244,450
流域下水道事業	(569,100,000) 12,593,841,000	11,798,275,665	110.4	98.3	631,626,000	0	631,626,000	163,939,335
港湾整備事業	(92,632,800) 13,747,667,800	13,586,571,544	103.8	106.3	103,200,000	0	103,200,000	57,896,256
歳 出 合 計	(1,482,775,800) 232,679,723,800	230,425,067,568	103.6	92.1	1,467,555,000	0	1,467,555,000	787,101,232
前 年 度	(2,470,237,850) 224,700,260,850	222,322,657,403	—	—	1,433,999,800	48,776,000	1,482,775,800	894,827,647
比 較 増 減 ( △ )	(△987,462,050) 7,979,462,950	8,102,410,165	—	—	33,555,200	△ 48,776,000	△15,220,800	△107,726,415

注 ( ) 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ウ 収入未済状況

会 計 名	金 額	摘 要	
母子寡婦福祉資金	61,587,653	母子寡婦福祉資金貸付金 母子寡婦福祉資金違約金 過年度過払金等返還金	58,468,853 3,009,900 108,900
小規模企業者等設備導入資金	137,216,978	設備導入資金 高度化資金 違約金	65,336,000 69,784,878 2,096,100
農業改良資金	16,132,484	改良資金貸付金 違約金	15,727,000 405,484
林業・木材産業改善資金	10,301,000	改善資金貸付金 違約金	10,051,000 250,000
計	225,238,115		225,238,115

注 繰越事業に係る分担金，負担金，国庫支出金等の未収金は除いている。

エ 前年度からの繰越額一覧表

会 計 名	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
土 地 区 画 整 理 事 業	821,043,000円	821,043,000円	0円
流 域 下 水 道 事 業	569,100,000	569,100,000	0
港 湾 整 備 事 業	92,632,800	92,632,800	0
計	1,482,775,800	1,482,775,800	0

オ 翌年度への繰越額一覧表

会 計 名	科 目		翌 年 度 繰 越 額		
	款	項	繰越明許費	事故繰越	計
土地区画整理事業	1 土木費	1 都市計画費	732,729,000円	0円	732,729,000円
流域下水道事業	1 土木費	2 流域下水道建設費	631,626,000	0	631,626,000
港湾整備事業	2 土木費	1 港湾費	103,200,000	0	103,200,000
計			1,467,555,000	0	1,467,555,000

カ 四半期別資金の状況調

(歳入)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	188,530,211,000	収入額	42,831,549,305	22.7	40,803,846,237	21.7	36,940,657,838	19.6	65,743,586,764	34.9	2,119,617,241	1.1
			累計	42,831,549,305	22.7	83,635,395,542	44.4	120,576,053,380	64.0	186,319,640,144	98.9	188,439,257,385
母子寡婦福祉資金	247,532,000	収入額	190,027,057	69.2	24,113,725	8.8	27,076,093	9.9	23,421,335	8.5	10,035,187	3.7
			累計	190,027,057	69.2	214,140,782	78.0	241,216,875	87.8	264,638,210	96.3	274,673,397
小規模企業者等設備導入資金	5,294,062,000	収入額	1,580,620,782	23.2	96,518,000	1.4	814,026,156	11.9	4,317,157,913	63.3	9,697,193	0.1
			累計	1,580,620,782	23.2	1,677,138,782	24.6	2,491,164,938	36.5	6,808,322,851	99.9	6,818,020,044
農業改良資金	203,931,000	収入額	528,933,842	91.2	5,766,713	1.0	34,778,583	6.0	10,164,937	1.8	625,411	0.1
			累計	528,933,842	91.2	534,700,555	92.1	569,479,138	98.1	579,644,075	99.9	580,269,486
沿岸漁業改善資金	203,023,000	収入額	626,107,695	99.6	9,867	0.0	0	0.0	0	0.0	2,677,984	0.4
			累計	626,107,695	99.6	626,117,562	99.6	626,117,562	99.6	626,117,562	99.6	628,795,546
林業・木材産業改善資金	101,765,000	収入額	461,625,794	99.5	204,000	0.0	0	0.0	403,753	0.1	1,850,124	0.4
			累計	461,625,794	99.5	461,829,794	99.5	461,829,794	99.5	462,233,547	99.6	464,083,671
県有林	722,890,000	収入額	72,138,817	9.9	307,690,422	42.4	317,109,454	43.7	52,315,835	7.2	△23,244,146	-3.2
			累計	72,138,817	9.9	379,829,239	52.3	696,938,693	96.0	749,254,528	103.2	726,010,382
土地取得	3,937,509,000	収入額	2,716,550,015	69.0	1,532,497	0.0	828,962,840	21.0	391,182,402	9.9	21,290	0.0
			累計	2,716,550,015	69.0	2,718,082,512	69.0	3,547,045,352	90.1	3,938,227,754	100.0	3,938,249,044
土地区画整理事業	7,097,292,000	収入額	568,296,400	8.7	1,126,196,663	17.3	63,969,141	1.0	3,149,290,868	48.3	1,617,468,978	24.8
			累計	568,296,400	8.7	1,694,493,063	26.0	1,758,462,204	26.9	4,907,753,072	75.2	6,525,222,050
流域下水道事業	12,593,841,000	収入額	1,222,243,814	10.1	1,216,140,712	10.1	2,619,834,810	21.7	6,148,308,118	50.9	881,459,393	7.3
			累計	1,222,243,814	10.1	2,438,384,526	20.2	5,058,219,336	41.8	11,206,527,454	92.7	12,087,986,847
港湾整備事業	13,747,667,800	収入額	424,764,753	3.1	2,512,186,163	18.5	331,571,619	2.4	9,960,320,740	73.3	368,728,533	2.7
			累計	424,764,753	3.1	2,936,950,916	21.6	3,268,522,535	24.0	13,228,843,275	97.3	13,597,571,808
歳入合計	232,679,723,800	収入額	51,222,858,274	21.9	46,094,204,999	19.7	41,977,986,534	17.9	89,796,152,665	38.4	4,988,937,188	2.1
			累計	51,222,858,274	21.9	97,317,063,273	41.6	139,295,049,807	59.5	229,091,202,472	97.9	234,080,139,660

(歳出)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
	円		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
公債費	188,530,211,000	支出額	42,831,549,305	22.7	33,803,846,237	17.9	16,440,657,838	8.7	95,362,804,266	50.6	399,739	0.0
		累計	42,831,549,305	22.7	76,635,395,542	40.7	93,076,053,380	49.4	188,438,857,646	100.0	188,439,257,385	100.0
母子寡婦福祉資金	247,532,000	支出額	29,216,711	47.1	1,592,031	2.6	29,239,787	47.2	579,855	0.9	1,341,926	2.2
		累計	29,216,711	47.1	30,808,742	49.7	60,048,529	96.9	60,628,384	97.8	61,970,310	100.0
小規模企業者等設備導入資金	5,294,062,000	支出額	68,750,699	1.3	101,692,442	2.0	458,063,665	8.8	4,567,680,407	87.9	116,122	0.0
		累計	68,750,699	1.3	170,443,141	3.3	628,506,806	12.1	5,196,187,213	100.0	5,196,303,335	100.0
農業改良資金	203,931,000	支出額	12,202,676	9.4	21,327,493	16.5	42,090,484	32.6	45,873,403	35.5	7,699,486	6.0
		累計	12,202,676	9.4	33,530,169	26.0	75,620,653	58.5	121,494,056	94.0	129,193,542	100.0
沿岸漁業改善資金	203,023,000	支出額	84,246,829	46.6	54,165,880	30.0	9,409,000	5.2	30,561,800	16.9	2,440,344	1.3
		累計	84,246,829	46.6	138,412,709	76.5	147,821,709	81.7	178,383,509	98.7	180,823,853	100.0
林業・木材産業改善資金	101,765,000	支出額	16,084	0.0	61,075,847	98.4	196,638	0.3	30,000	0.0	776,428	1.3
		累計	16,084	0.0	61,091,931	98.4	61,288,569	98.7	61,318,569	98.7	62,094,997	100.0
県有林	722,890,000	支出額	9,565,061	1.3	28,009,526	3.9	563,856,979	78.3	104,617,381	14.5	13,700,782	1.9
		累計	9,565,061	1.3	37,574,587	5.2	601,431,566	83.6	706,048,947	98.1	719,749,729	100.0
土地取得	3,937,509,000	支出額	2,716,186,410	69.0	1,532,497	0.0	820,754,200	20.8	399,035,551	10.1	0	0.0
		累計	2,716,186,410	69.0	2,717,718,907	69.0	3,538,473,107	89.9	3,937,508,658	100.0	3,937,508,658	100.0
土地区画整理事業	7,097,292,000	支出額	964,587,304	15.3	826,921,932	13.1	1,266,710,256	20.1	2,682,632,255	42.5	572,466,803	9.1
		累計	964,587,304	15.3	1,791,509,236	28.4	3,058,219,492	48.4	5,740,851,747	90.9	6,313,318,550	100.0
流域下水道事業	12,593,841,000	支出額	1,000,216,514	8.5	2,688,174,010	22.8	2,394,403,169	20.3	5,070,983,504	43.0	644,498,468	5.5
		累計	1,000,216,514	8.5	3,688,390,524	31.3	6,082,793,693	51.6	11,153,777,197	94.5	11,798,275,665	100.0
港湾整備事業	13,747,667,800	支出額	105,418,690	0.8	1,079,320,315	7.9	1,230,946,805	9.1	11,041,674,368	81.3	129,211,366	1.0
		累計	105,418,690	0.8	1,184,739,005	8.7	2,415,685,810	17.8	13,457,360,178	99.0	13,586,571,544	100.0
歳出合計	232,679,723,800	支出額	47,821,956,283	20.8	38,667,658,210	16.8	23,256,328,821	10.1	119,306,472,790	51.8	1,372,651,464	0.6
		累計	47,821,956,283	20.8	86,489,614,493	37.5	109,745,943,314	47.6	229,052,416,104	99.4	230,425,067,568	100.0

(3) 財産等

ア 公有財産

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	21,320,068.06 m <sup>2</sup>	△ 217,104.47 m <sup>2</sup>	21,102,963.59 m <sup>2</sup>
	普通財産	2,830,816.89 m <sup>2</sup>	506,858.14 m <sup>2</sup>	3,337,675.03 m <sup>2</sup>
	土地取得特別会計財産	108,700.32 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	108,700.32 m <sup>2</sup>
	山林	61,681,149.64 m <sup>2</sup>	△ 21,541.00 m <sup>2</sup>	61,659,608.64 m <sup>2</sup>
	計	85,940,734.91 m <sup>2</sup>	268,212.67 m <sup>2</sup>	86,208,947.58 m <sup>2</sup>
立 木 (推定蓄積量)	所有林	1,102,813.00 m <sup>3</sup>	50,469.00 m <sup>3</sup>	1,153,282.00 m <sup>3</sup>
	分収林	1,565,133.00 m <sup>3</sup>	26,133.00 m <sup>3</sup>	1,591,266.00 m <sup>3</sup>
	計	2,667,946.00 m <sup>3</sup>	76,602.00 m <sup>3</sup>	2,744,548.00 m <sup>3</sup>
建 物	行政財産	2,788,064.51 m <sup>2</sup>	14,259.62 m <sup>2</sup>	2,802,324.13 m <sup>2</sup>
	普通財産	147,122.27 m <sup>2</sup>	△ 9,855.38 m <sup>2</sup>	137,266.89 m <sup>2</sup>
	計	2,935,186.78 m <sup>2</sup>	4,404.24 m <sup>2</sup>	2,939,591.02 m <sup>2</sup>

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動 産	船 舶	6 隻	0 隻	6 隻
		1,713.00 総ト	0.00 総ト	1,713.00 総ト
	航 空 機	2 機	0 機	2 機
物 権	地 上 権	75,347,173.51 m <sup>2</sup>	△ 598,888.24 m <sup>2</sup>	74,748,285.27 m <sup>2</sup>
	鉱 業 権	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
無体財産権	特 許 権	32 件	3 件	35 件
	実 用 新 案 権	0 件	1 件	1 件
	種 苗	24 件	3 件	27 件
	著 作 権	5 件	0 件	5 件
	商 標 権	4 件	3 件	7 件
有 価 証 券	株 券	5,137,079 千円	△ 445,000 千円	4,692,079 千円
出資による 権 利	出 資 証 券	4,566,993 千円	270 千円	4,567,263 千円
	出 資 に よ る 権 利	48,335,469 千円	△ 312,254 千円	48,023,215 千円

イ 重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具	3,222 個	△ 21 個	3,201 個
船 舶	21 隻	0 隻	21 隻
車 両	1,558 台	△ 35 台	1,523 台
動 物	6 匹	△ 1 匹	5 匹
合 計	4,807	△ 57	4,750

ウ 貸 付 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	48,566,896,299 円	△ 1,994,084,952 円	46,572,811,347 円

(貸付金の内訳)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般公共施設整備事業貸付金	9,090,012,443円	△ 829,019,368円	8,260,993,075円
過疎地域振興事業資金貸付金	1,233,927,266	△ 242,377,619	991,549,647
辺地振興事業資金貸付金	74,537,412	△ 24,315,547	50,221,865
公営企業安定化資金貸付金	988,680,000	△ 206,360,000	782,320,000
地域総合整備資金貸付金	1,009,501,000	△ 415,901,000	593,600,000
離島航路経営安定資金貸付金	15,300,000	2,892,370	18,192,370
災害援護資金貸付金	122,171,379	△ 22,886,742	99,284,637
看護学生修学資金貸付金	1,559,438,530	△ 51,586,272	1,507,852,258
医学生修学資金貸付金	79,200,000	79,200,000	158,400,000
介護福祉士等修学資金貸付金	134,815,720	△ 11,772,000	123,043,720
母子及び寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	684,115,546	△ 32,698,898	651,416,648
小規模企業者等設備導入資金貸付金 (特別会計)	669,548,000	△ 17,632,000	651,916,000
中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	6,402,237,086	△ 613,150,000	5,789,087,086
沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	370,754,000	79,606,000	450,360,000
林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	110,469,000	47,251,000	157,720,000
農業改良資金貸付金 (特別会計)	381,749,000	57,303,000	439,052,000
機械類貸与資金貸付金	1,409,662,800	0	1,409,662,800
新成長産業進出機械類等貸与資金貸付金	756,977,000	△ 110,000,000	646,977,000
企業振興投資育成事業資金貸付金	178,250,000	0	178,250,000

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小規模企業者等設備貸与資金貸付金（特別会計）	525,605,000円	61,205,000円	586,810,000円
自動車関連産業支援機械類貸与貸付金	30,000,000	30,000,000	60,000,000
ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金	350,000,000	0	350,000,000
農業生産法人出資育成事業資金貸付金	5,400,000	△ 600,000	4,800,000
就農支援資金貸付金	514,227,241	△ 16,772,724	497,454,517
林業公社貸付金	10,710,000,000	271,000,000	10,981,000,000
県産材産地体制整備促進事業貸付金	279,150,300	△ 7,082,576	272,067,724
フェリー埠頭建設資金貸付金（特別会計）	166,338,000	△ 33,082,000	133,256,000
仙台空港新旅客ターミナルビル建設資金貸付金	1,700,000,000	0	1,700,000,000
土地区画整理組合事業資金貸付金	1,095,000,000	△ 75,000,000	1,020,000,000
住宅供給公社事業資金貸付金	2,120,000	0	2,120,000
仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金	7,859,000,000	0	7,859,000,000
高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	5,955,576	1,071,424	7,027,000
介護保険財政安定化基金貸付金	52,754,000	76,623,000	129,377,000
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金貸付金	0	10,000,000	10,000,000
計	48,566,896,299	△ 1,994,084,952	46,572,811,347

工 基 金

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	3,933,081,941円	△ 2,924,353,290円	1,008,728,651円
	計	48,525,393,803	△ 4,704,626,992	43,820,766,811
県 債 管 理 基 金	有 価 証 券	0	1,271,089,737	1,271,089,737
	現 金	30,346,127,999	△ 6,780,078,706	23,566,049,293
	繰 入 運 用	18,179,265,804	804,361,977	18,983,627,781
地 域 整 備 推 進 基 金	現 金	44,245,775	208,242	44,454,017
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	現 金	52,986,030	249,378	53,235,408
土 地 基 金	計	18,895,353,233	△ 2,449,941,480	16,445,411,753
	現 金	3,057,588,844	△ 1,404,400,093	1,653,188,751
	貸 付 金	490,035,505	2,664,520,000	3,154,555,505
	土 地	280,952.12㎡	△ 39,344.11㎡	241,608.01㎡
		15,347,728,884	△ 3,710,061,387	11,637,667,497
県 庁 舎 建 設 基 金	現 金	530	0	530
地 域 環 境 保 全 基 金	計	792,972,557	△ 97,638,000	695,334,557
	有 価 証 券	778,365,431	△ 99,340,000	679,025,431
	現 金	14,607,126	1,702,000	16,309,126
産 業 廃 棄 物 税 基 金	現 金	470,178,338	114,786,707	584,965,045
文 化 振 興 基 金	現 金	90,006,123	△ 13,286,956	76,719,167
災 害 救 助 基 金	現 金	2,088,185,810	9,819,471	2,098,005,281
社 会 福 祉 基 金	計	2,105,677,750	△ 614,887,713	1,490,790,037
	有 価 証 券	2,105,102,085	△ 771,209,737	1,333,892,348
	現 金	575,665	156,322,024	156,897,689
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,584,700,545	5,498,428	3,590,198,973
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	1,717,279,000	△ 496,464,172	1,220,814,828
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	現 金	708,930,178	3,336,566	712,266,744
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	計	582,508,746	1,074,183	583,582,929
	現 金	219,754,496	49,891,683	269,646,179
	貸 付 金	362,754,250	△ 48,817,500	313,936,750
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	計	664,587,079	3,025,774	667,612,853
	有 価 証 券	659,514,000	0	659,514,000
	現 金	5,073,079	3,025,774	8,098,853
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	現 金	574,897	166,424	741,321

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	計	1,634,129,930円	△ 282,869,841円	1,351,260,089円
	有 価 証 券	1,294,740,616	△ 99,869,452	1,194,871,164
	現 金	339,389,314	△ 183,000,389	156,388,925
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	1,617,116	25,508,575	27,125,691
県 有 林 基 金	計	110,591,894	△ 14,965,000	95,626,894
	有 価 証 券	8,086,050	0	8,086,050
	現 金	102,505,844	△ 14,965,000	87,540,844
宮 城 み ど り の 基 金	計	511,014,906	△ 199,311,723	311,703,183
	有 価 証 券	298,800,000	△ 298,800,000	0
	現 金	212,214,906	99,488,277	311,703,183
高 等 学 校 等 育 英 奨 学 資 金 貸 付 基 金	計	758,202,327	778,936,975	1,537,139,302
	現 金	137,398,824	117,282,130	254,680,954
	貸 付 金	620,803,503	661,654,845	1,282,458,348
美 術 品 取 得 基 金	計	2,115,908,623	1,320,920	2,117,229,543
	現 金	296,009,643	△ 133,684,080	162,325,563
	繰 入 運 用	0	117,155,000	117,155,000
	美 術 品	851点	4点	855点
		1,819,898,980	17,850,000	1,837,748,980
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	計	402,321,749	△ 12,640,667	389,681,082
	有 価 証 券	398,480,000	△ 272,505,200	125,974,800
	現 金	3,841,749	259,864,533	263,706,282
国 民 体 育 大 会 及 び 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	計	627,747,271	△ 167,485,057	460,262,214
	有 価 証 券	298,740,000	△ 298,740,000	0
	現 金	329,007,271	131,254,943	460,262,214
合 計	計	90,418,196,151	△ 11,034,539,248	79,383,656,903
	有 価 証 券	5,841,828,182	△ 569,374,652	5,272,453,530
	現 金	47,755,881,043	△ 10,971,827,531	36,784,053,512
	貸 付 金	1,473,593,258	3,277,357,345	4,750,950,603
	繰 入 運 用	18,179,265,804	921,516,977	19,100,782,781
	土 地	280,952.12㎡	△ 39,344.11㎡	241,608.01㎡
		15,347,728,884	△ 3,710,061,387	11,637,667,497
	美 術 品	851点	4点	855点
	1,819,898,980	17,850,000	1,837,748,980	

(注) 県債管理基金については4,146,000,000円及び国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金については117,813,909円の出納整理期間中の取崩額を含んでいる。また、産業廃棄物税基金については8,099,274円、社会福祉基金については35,056,000円、宮城みどりの基金については13,872円及び国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金については25,235,620円の出納整理期間中の戻入額を含んでいない。

才 債 務 保 証 及 び 損 失 補 償

区 分	決算年度末現在高	事 業 名	摘 要
債 務 保 証	5,803,116,842 千円	地方債共同発行連帯債務保証 外	
損 失 補 償	63,260,899 千円	宮城県住宅供給公社事業資金損失補償 外	

力 県 債

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 公 會 計 ・ 公 債 費 特 別 會 計	一 般 公 共 事 業 債	385,309,520,658	24,302,800,000	35,840,607,138	373,771,713,520
	一 般 単 独 事 業 債	343,688,008,478	13,296,800,000	58,233,661,182	298,751,147,296
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	9,500,749,804	105,600,000	1,005,746,401	8,600,603,403
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,856,070,608	0	168,945,948	1,687,124,660
	災 害 復 旧 事 業 債	14,233,961,364	1,539,100,000	2,603,968,065	13,169,093,299
	( 単 独 災 害 復 旧 事 業 債 )	( 650,610,137)	( 222,700,000)	( 110,058,197)	( 763,251,940)
	( 補 助 災 害 復 旧 事 業 債 )	( 13,583,351,227)	( 1,316,400,000)	( 2,493,909,868)	( 12,405,841,359)
	新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	12,908,684,773	0	3,305,650,584	9,603,034,189
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,466,236,131	0	826,379,169	4,639,856,962
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,578,100,000	2,781,600,000	0	4,359,700,000
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,469,326,830	0	29,453,141	1,439,873,689
	減 収 補 て ん 債	30,659,190,000	9,934,100,000	2,341,620,000	38,251,670,000
	上 水 道 事 業 出 資 債	22,054,298,786	0	3,063,640,464	18,990,658,322
	工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	2,656,886,105	0	143,819,239	2,513,066,866
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	2,380,795,804	0	123,028,005	2,257,767,799
	病 院 事 業 債 ( 一 般 会 計 分 )	11,935,743,992	31,400,000	791,505,516	11,175,638,476
都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	13,397,300,000	26,100,000	150,690,000	13,272,710,000	
臨 時 財 政 特 例 債	13,559,676,933	0	4,389,327,848	9,170,349,085	

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
		円	円	円	円
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	減 税 補 て ん 債	34,193,326,000	0	1,313,019,000	32,880,307,000
	臨 時 税 収 補 て ん 債	7,335,380,341	0	612,755,009	6,722,625,332
	臨 時 財 政 対 策 債	166,651,200,000	23,021,844,000	2,759,886,823	186,913,157,177
	調 整 債	1,340,921,427	0	787,862,518	553,058,909
	財 政 健 全 化 債	14,767,100,000	0	366,000,000	14,401,100,000
	地 域 再 生 事 業 債	12,982,200,000	293,700,000	0	13,275,900,000
	行 政 改 革 推 進 債	3,557,800,000	7,921,400,000	0	11,479,200,000
	退 職 手 当 債	3,300,000,000	5,025,500,000	0	8,325,500,000
	財 源 対 策 債	8,205,286,518	468,400,000	2,191,931,434	6,481,755,084
	借 換 債	284,901,900,000	53,780,000,000	12,760,000,000	325,921,900,000
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	940,000,315	25,000,000	21,017,345	943,982,970
	小 計	1,410,829,664,867	142,553,344,000	133,830,514,829	1,419,552,494,038
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	435,402,068	0	0	435,402,068
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	4,856,327,000	4,328,600,000	490,026,000	8,694,901,000
	県 有 林 整 備 債	3,677,371,593	300,600,000	423,602,821	3,554,368,772
	公 共 用 地 先 行 取 得 債	0	1,171,100,000	0	1,171,100,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 債	14,585,520,632	457,600,000	3,528,643,683	11,514,476,949
	流 域 下 水 道 事 業 債	30,245,980,749	2,038,100,000	3,341,345,545	28,942,735,204
	港 湾 整 備 事 業 債	75,555,467,181	8,599,300,000	11,065,287,483	73,089,479,698
小 計	129,356,069,223	16,895,300,000	18,848,905,532	127,402,463,691	
合 計	1,540,185,734,090	159,448,644,000	152,679,420,361	1,546,954,957,729	

# 宮城県基金運用状況審査意見書

# 宮城県基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

平成20年7月24日審査に付された平成19年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 企業立地資金貸付基金
- (3) 美術品取得基金
- (4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

## 2 審査の方法

各基金の運用状況について、基金は設置の目的に沿い適正に管理及び運営がなされているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

### 3 運 用 の 概 要

#### (1) 土地基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成20年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金（銀行預金）	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円
		3,057,588,844		20,602,319,237		22,006,719,330		1,653,188,751
貸 付 金		490,035,505		2,715,450,000		50,930,000		3,154,555,505
土 地	280,952.12	15,347,728,884	2,915.29	568,677,339	42,259.40	4,278,738,726	241,608.01	11,637,667,497
計	280,952.12	18,895,353,233	2,915.29	23,886,446,576	42,259.40	26,336,388,056	241,608.01	16,445,411,753

注 決算年度末現在高には未払金 236,310,541円が含まれている。

#### (2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成20年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金（銀行預金）	件	円	件	円	件	円	件	円
		219,754,496		1,821,741,888		1,771,850,205		269,646,179
貸 付 金	8	362,754,250	0	0	0	48,817,500	8	313,936,750
計	8	582,508,746	0	1,821,741,888	0	1,820,667,705	8	583,582,929

注 貸付金の「決算年度中増減高」欄の数量は、平成19年度中の新規貸付及び完済の件数を表す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成20年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	点	円 296,009,643	点	円 1,016,681,011	点	円 1,150,365,091	点	円 162,325,563
繰 入 運 用		0		117,155,000		0		117,155,000
美 術 品	851	1,819,898,980	4	17,850,000	0	0	855	1,837,748,980
計	851	2,115,908,623	4	1,151,686,011	0	1,150,365,091	855	2,117,229,543

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成20年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	人	円 137,398,824	人	円 2,807,531,551	人	円 2,690,249,421	人	円 254,680,954
貸 付 金	1,587	620,803,503	960	673,307,000	22	11,652,155	2,525	1,282,458,348
計	1,587	758,202,327	960	3,480,838,551	22	2,701,901,576	2,525	1,537,139,302

## 4 審査の結果及び意見

各基金の審査の結果、基金は設置の目的に沿い、適正に管理及び運営がなされており、また、計数は正確であると認められた。なお、土地基金中先行取得した土地については、早期の処理が必要と認められたので、改善に努められたい。

## 5 運用状況資料

### (1) 土地基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 3,057,588,844	円 20,602,319,237	円 22,006,719,330	円 (236,310,541) 1,653,188,751
貸 付 金	490,035,505	2,715,450,000	50,930,000	3,154,555,505
土 地	280,952.12m <sup>2</sup>	2,915.29m <sup>2</sup>	42,259.40m <sup>2</sup>	241,608.01m <sup>2</sup>
	15,347,728,884	568,677,339	4,278,738,726	11,637,667,497
計	18,895,353,233	23,886,446,576	26,336,388,056	16,445,411,753

注 現金の欄の（ ）内は未払金で、土地代金及び補償費に係る登記、物件移転等の完了を待って支払われる県の債務を示し、内書きである。  
現金の増には基金積立金、土地引渡金、貸付金償還金が含まれ、減には土地取得費、一般会計繰出金、未払金支払いが含まれる。  
貸付金の減は、土地開発公社からの貸付金償還金である。

### (土地増減の内訳)

区 分	土 地 取 得 (増)		一 般 会 計 へ 売 払 (減)	
	地 積	金 額	地 積	金 額
塩 釜 港 湾 整 備 事 業	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円
			3,020.31	166,715,069
仙台港背後地区画整理（インターチェンジ）			35,494.50	3,616,914,270
国際空港関連道路整備			1,914.08	413,019,711
都市計画道路改築事業（駅前大通り線）			1,830.51	44,657,420
都市計画道路改築事業（三軒茶屋岩沼線）	465.64	85,183,984	0.00	37,432,256
都市計画道路改築事業（大手町下増田線）	2,449.65	483,493,355		
計	2,915.29	568,677,339	42,259.40	4,278,738,726

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 219,754,496	円 1,821,741,888	円 1,771,850,205	円 269,646,179
貸 付 金	362,754,250	0	48,817,500	313,936,750
計	582,508,746	1,821,741,888	1,820,667,705	583,582,929

(貸付金増減の推移)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成10年度貸付	14	円 264,291,000	1	円 14,000,000	1	円 42,508,500	14	円 235,782,500
平成11年度貸付	14	235,782,500	0	0	3	62,368,500	11	173,414,000
平成12年度貸付	11	173,414,000	1	12,500,000	1	39,241,750	11	146,672,250
平成13年度貸付	11	146,672,250	1	50,000,000	2	42,656,000	10	154,016,250
平成14年度貸付	10	154,016,250	1	10,000,000	0	28,965,500	11	135,050,750
平成15年度貸付	11	135,050,750	1	20,000,000	5	62,352,000	7	92,698,750
平成16年度貸付	7	92,698,750	3	267,500,000	2	17,091,500	8	343,107,250
平成17年度貸付	8	343,107,250	0	0	0	11,400,500	8	331,706,750
平成18年度貸付	8	331,706,750	1	50,000,000	1	18,952,500	8	362,754,250
平成19年度貸付	8	362,754,250	0	0	0	48,817,500	8	313,936,750

注 「償還（減）」件数欄の数量は、平成19年度中に完済の件数を示す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	296,009,643 円	1,016,681,011 円	1,150,365,091 円	162,325,563 円
繰入運用	0	117,155,000	0	117,155,000
美術品	1,819,898,980	17,850,000	0	1,837,748,980
計	2,115,908,623	1,151,686,011	1,150,365,091	2,117,229,543

(美術品増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		取 得 (増)		一般会計へ売払 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額
絵 画	80 点	567,263,330 円	4 点	17,850,000 円			84 点	585,113,330 円
版 画	282	145,290,620					282	145,290,620
彫 刻	32	464,212,030					32	464,212,030
写 真	282	25,264,000					282	25,264,000
素 描	114	323,573,000					114	323,573,000
日 本 画	42	280,710,000					42	280,710,000
工 芸	19	13,586,000					19	13,586,000
計	851	1,819,898,980	4	17,850,000	0	0	855	1,837,748,980

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 137,398,824	円 2,807,531,551	円 2,690,249,421	円 254,680,954
貸 付 金	620,803,503	673,307,000	11,652,155	1,282,458,348
計	758,202,327	3,480,838,551	2,701,901,576	1,537,139,302

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度貸付	人 0	円 0	人 745	円 199,692,000	人 1	円 207,000	人 744	円 199,485,000
平成18年度貸付	744	199,485,000	845	422,301,000	2	982,497	1,587	620,803,503
平成19年度貸付	1,587	620,803,503	960	673,307,000	22	11,652,155	2,525	1,282,458,348
計	2,331	820,288,503	2,550	1,295,300,000	25	12,841,652	4,856	2,102,746,851

宮 監 委 第 75 号

平成20年 9月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員 畠 山 和 純

宮城県監査委員 袋 正

宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門

宮城県監査委員 谷地森 涼 子

平成19年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された、平成19年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率について、別添のとおり意見書を提出します。

## 宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

# 宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

## 1 審査の対象

平成20年7月24日審査に付された平成19年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率算出基礎資料は、次のとおりである。

- (1) 健全化判断比率の状況（平成19年度）
- (2) 連結実質赤字比率等の状況（平成19年度）（資金不足比率含む）
- (3) 実質公債費比率の状況（平成19年度）
- (4) 将来負担比率の状況（平成19年度）

## 2 審査の方法

健全化判断比率・資金不足比率審査は、提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、公営企業における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 3 審査の結果及び意見

#### (1) 総合意見

審査に付された下記，健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

健全化判断比率	平成19年度 (%)	早期健全化基準 (%)	備考
①実質赤字比率	— (なし)	3.75	
②連結実質赤字比率	— (なし)	8.75	
③実質公債費比率	16.6	25.00	
④将来負担比率	283.5	400.00	
⑤資金不足比率	— (なし)	20.00	

#### (2) 個別意見

##### ①実質赤字比率について

平成19年度の実質赤字比率は，実質赤字額がないことから，比率は「—」(なし)となっており，早期健全化基準の3.75%を下回っている。

##### ②連結実質赤字比率について

平成19年度の連結実質赤字比率は，連結の対象となる各公営企業いずれも資金の不足額はないことから，比率は「—」(なし)となり，早期健全化基準の8.75%を下回っている。

③実質公債費比率について

平成19年度の実質公債費比率は、16.6%となっており、早期健全化基準の25%を下回っている。

④将来負担比率について

平成19年度の将来負担比率は、283.5%となっており、早期健全化基準の400%を下回っている。

⑤資金不足比率について

各公営企業のいずれもが流動比率がプラスであり、資金の不足額はないことから、比率は「－」（なし）となり、経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）の20.0%を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 4 審 査 の 所 感

今回算定された比率は、「地方公共団体の健全化に関する法律」に定める措置が発動されないことを示したものであり、財政上の潤沢性を表したものでないことに、特に留意が必要である。また、当該比率は、事業の廃止等歳出カットが行われた上でのものであり、本県財政が極めて厳しい状況に置かれていることは明らかであることから、誤解を招かぬよう指標の持つ意味の周知に努める必要がある。

(参考)

○**実質赤字比率とは、普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。**

○ (算定式)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

○**実質赤字**：繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

繰上充用額：歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

○**連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。**

○ (算定式)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○**連結実質赤字**：((イ)＋(ロ))－((ハ)＋(ニ))

(イ)：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

(ロ)：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

(ハ)：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

(ニ)：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○**実質公債費比率とは、一般会計等において負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。**

○ (算定式)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \quad \text{の3ヶ年平均}$$

○**準元利償還金の内容**

- ・満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ・一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

○将来負担比率とは、一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

○（算定式）

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる該当団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額  
（対象法人等）

宮城県土地開発公社，宮城県道路公社，（社）宮城県農業公社，宮城県火災共済協同組合，（財）みやぎ産業振興機構，宮城県住宅供給公社，  
宮城県土地改良事業団体連合会，仙台空港鉄道（株），（財）宮城県フェリー埠頭公社，（社）宮城県林業公社，（独）宮城県立こども病院

- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○将来負担額から控除されるもの

- リ イからへに充当することができる地方自治法第241条の基金
- ヌ 特定財源見込額
- ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

○（算定式）

$$\text{公営企業における資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額